

事業の概況

■コロナ禍継続で経済活動に大きな制約

当連結会計年度(2021年1月1日~2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、経済活動に大きな制約を受けました。その後、新型コロナ第5波に対する緊急事態宣言の解除や感染者の減少もあり経済活動は徐々に正常化に向かうものの、新たな変異株の出現や一部商品供給制約によるサプライチェーンの混乱など、国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあって、IT投資分野では企業のデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移したものの、国内景気の先行き不透明感が続く中、慎重な姿勢が見られました。

■オンラインでお客様接点の確保に努める

前述のような環境において当社グループは、「DXとドキュメントソリューションでお客様に寄り添い、お客様と共に成長する」を2021年度のスローガンに掲げ、オンラインによるミーティングやデモンストレーション・セミナー等を活用し、加えて感染の予防に配慮しながらの訪問活動も組み合わせることでお客様接点の確保に努めました。しかしながら新型コロナによる影響の長期化に伴い、ソリューション提案を中心に商談の延期・長期化に加え、新規顧客向け活動に影響を受けました。

そのような状況の中、営業活動においてはDX推進に関する課題やニーズの気づきの場を提供するとともに、オフィスにおけるデジタル化への移行に向け具体的で分かりやすい提案を心掛け、ドキュメントの電子化や契約の電子化の需要の掘り起こしに努め、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたお客様のデジタル化への支援を引き続き行いました。

サプライチェーンの混乱
景気の先行き不透明感が続く

商談の延期・長期化
お客様のデジタル化を支援

■売上高、経常利益、純利益が増加

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,518億94百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益558億27百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益575億67百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益399億27百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

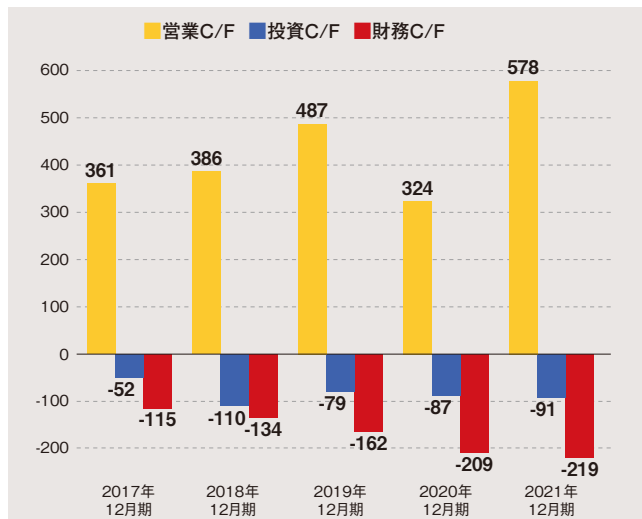
（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	836,323	851,894	+1.9%
営業利益	56,309	55,827	-0.9%
経常利益	57,550	57,567	+0.0%
純利益※	39,309	39,927	+1.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動から得られた資金は「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ253億77百万円増加し、578億73百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円増加し、91億60百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億68百万円増加し、219億57百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1~3月)と第2四半期(4~6月)は増収となりましたが、第3四半期(7~9月)以降は、減収となりました。

第1四半期(1~3月)売上高は、2,393億50百万円(前年同期比6.7%増)、第2四半期(4~6月)売上高は、2,272億74百万円(前年同期比8.9%増)、第3四半期(7~9月)売上高は、1,855億21百万円(前年同期比1.5%減)、第4四半期(10~12月)売上高は、1,997億47百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

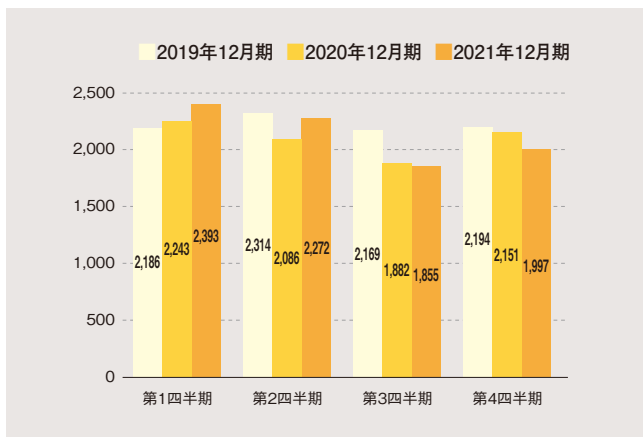
■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1~3月)と第2四半期(4~6月)は増益となりましたが、第3四半期(7~9月)以降は、減益となりました。

第1四半期(1~3月)経常利益は、172億38百万円(前年同期比4.6%増)、第2四半期(4~6月)経常利益は、170億7百万円(前年同期比17.5%増)、第3四半期(7~9月)経常利益は、92億45百万円(前年同期比17.8%減)、第4四半期(10~12月)経常利益は、140億75百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

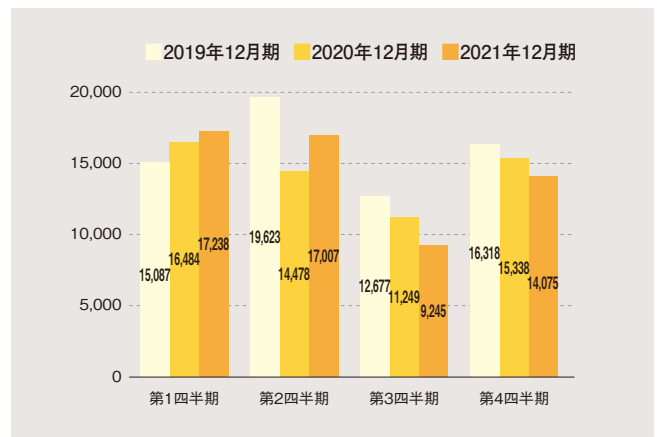
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

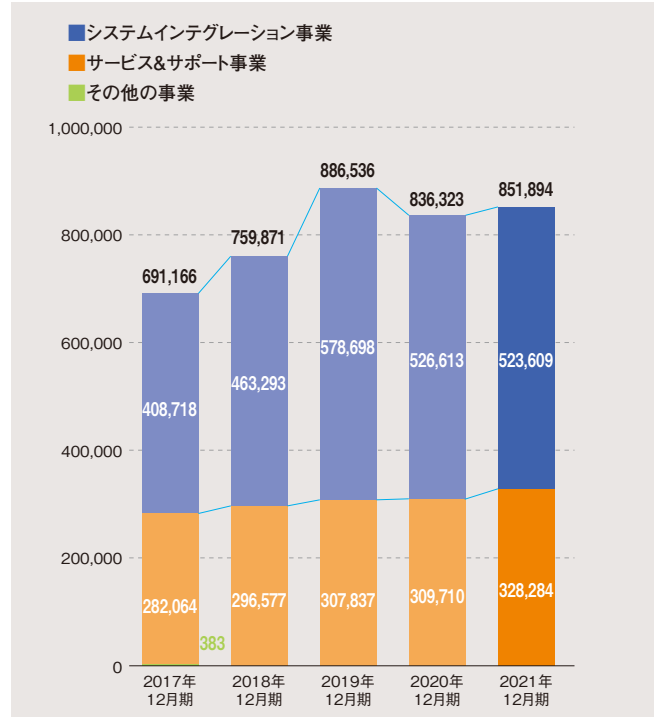
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,236億9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高を新型コロナの影響がなかった前々年同期間に比べ着実に伸ばしました。また、サポート事業「たよれーる」については、MNS^{*}等の保守サービスが堅調に推移したことで、保守等全体の売上高を伸ばしました。結果、当事業全体の売上高は3,282億84百万円(前年同期比6.0%増)と過去最高となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載していません。

^{*}MNS=マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。